

掛川市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和8年4月1日

掛川市長 久保田 崇

掛川市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱

第1 趣旨

市長は、地震発生時における木造住宅の倒壊による災害を防止するため、木造住宅耐震補強事業を実施する木造住宅の所有者又は居住者（以下「所有者等」という。）に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、掛川市補助金等交付規則（平成17年掛川市規則第30号）及びこの要綱の定めるところによる。

第2 定義

(1) この要綱において「木造住宅」とは、木造軸組工法で建築され、継続して居住の用に供する建築物であって、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 静岡県地震対策推進条例（平成8年静岡県条例第1号）第15条第2項の既存建築物

イ 気候、風土、気象条件、立地条件等により市長が危険であると認める建築物

(2) この要綱において「耐震補強計画」とは、耐震診断の結果、耐震評点が1.0未満と判定された木造住宅の耐震評点を1.0以上に向上させるための計画であって、静岡県耐震診断補強相談士（静岡県耐震診断補強相談士認定制度要綱（平成13年7月23日付け住安第196号建築安全推進室長通知）に基づき静岡県知事が認定した者をいう。）が次のいずれかの方法に基づき算定したものをいう。

ア 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）

別添）に基づく方法（国土交通大臣がこれと同等以上の効力を有すると認める方法を含む。）

イ アと同等以上の効果が認められるものとして市長が認める方法

(3) この要綱において「耐震補強工事」とは、耐震補強計画に基づいて実施する工事をいう。

- (4) この要綱において「木造住宅耐震補強事業」とは、同一年度内に耐震補強計画の策定及び耐震補強工事（当該工事に係る設計を含む。）の実施を連続して行う事業であって、この要綱に基づいて交付する補助金と目的が同一の他の補助金の交付を受けていないものをいう。

第3 補助の対象及び補助率（額）

(1) 補助の対象

木造住宅耐震補強事業に要する経費（耐震補強計画の策定に要する経費を除く。）

(2) 補助額

(1)に掲げる経費の5分の4以内とし、115万円を限度とする。

第4 交付の申請

(1) 提出書類 各1部

- ア 交付申請書（様式第1号）
- イ 事業計画書（様式第2号）
- ウ 耐震補強工事に要する経費の見積書（概算）の写し
- エ 付近見取図及び配置図
- オ 耐震診断結果報告書
- カ 耐震補強工事予定建築物の各階平面図
- キ 建築年次を証明する書類
- ク 申請建築物の所有者を証明する書類
- ケ 居住者による申請の場合にあつては、所有者の承諾書
- コ 申請建築物の外部2方向及び内部2箇所程度の写真
- サ 静岡県耐震補強相談士証の写し
- シ その他市長が必要を認める書類

(2) 提出期限

別に定める日まで

第5 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後10年間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において耐用年数が10年未満のものにあつては耐用年数）以内に、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊してはならないこと。

- (2) 市長の承認を受けて(1)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがあること。
- (3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

第6 変更の承認申請

提出書類 各1部

- ア 変更承認申請書(様式第3号)
- イ その他市長が必要と認める書類

第7 補助事業の廃止又は中止の届出

- (1) 提出書類 1部
- 廃止(中止)届出書(様式第4号)
- (2) 提出期限
- 別に定める日まで

第8 耐震補強計画の確認申請

- (1) 提出書類 各1部
- ア 耐震補強計画確認申請書(様式第5号)
 - イ 耐震補強工事に要する経費の見積書の写し
 - ウ 耐震診断結果報告書の写し
 - エ 耐震補強計画結果報告書の写し
 - オ 耐震補強計画平面図
 - カ その他市長が必要と認める書類
- (2) 提出期限
- 別に定める日まで

第9 実績報告

- (1) 提出書類 各1部
- ア 完了報告書(様式第6号)
 - イ 耐震補強工事に要した経費の領収書等の写し
 - ウ 耐震補強計画確認依頼書の内容に変更があった場合にあっては、次の書類
 - (ア) 耐震診断結果報告書の写し
 - (イ) 耐震補強計画結果報告書の写し

(ウ) 耐震補強計画平面図

エ 建築士法（昭和25年法律第202号）第20条第3項の工事監理報告書の写し又は施工状況の分かる写真

オ その他市長が必要と認める書類

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の末日のいずれか早い日まで

第10 請求の手続

(1) 提出書類 1部

請求書（様式第7号）

(2) 提出期限

別に定める日まで

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和8年度分の補助金から適用する。

事業計画書

住宅の住所	(自己居住・他者居住)					
種別	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 長屋					
建築時期	年 月					
回数及び面積	階建て		1階	m ²	2階	m ²
耐震診断結果等	耐震評点	X方向	点	Y方向	点	
	耐震診断の種類	<input type="checkbox"/> わが家の専門家診断事業 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	診断者氏名					
	資格	静岡県耐震診断補強相談士 第 号 (級) 建築士 () 登録 第 号				
	建築士事務所名					
耐震診断結果等 (設計及び監理)	診断者氏名	<input type="checkbox"/> 診断者と同様				
	資格	静岡県耐震診断補強相談士 第 号 (級) 建築士 () 登録 第 号				
	建築士事務所名					
耐震改修工事	代表者氏名 資格	建築業の許可 () 第 号 営業所名 担当者氏名				
事業着手日及び 完了予定日	耐震補強計画	年 月 日 ~		年 月 日		
	耐震補強工事	年 月 日 ~		年 月 日		
補助対象経費 (見積り金額)	耐震補強計画等	円 (税込み)				
	耐震補強工事	円 (税込み)				
	合計	円 (税込み)				

木造住宅耐震補強事業計画変更承認申請書

年 月 日

(あて先) 掛川市長

住所
申請者 氏名
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強事業を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

変更内容	
変更理由	
補助金額等	交付決定済補助金額 円 変更交付申請額 円 差引増減額 (△) 円
添付書類	

(注) 「申請者」欄には、申請者の署名又は記名押印を行ってください。

木造住宅耐震補強事業廃止（中止）届出書

年 月 日

（あて先）掛川市長

住所
届出者 氏名
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強事業を次のとおり廃止（中止）したいので届け出ます。

住宅の所在地	
届出の区分	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 中止
理由	

（注）「届出者」欄には、届出者の署名又は記名押印を行ってください。

耐震補強計画確認申請書

年 月 日

(あて先) 掛川市長

住所
申請者 氏名
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強事業の耐震補強計画を策定したので、確認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

2 添付書類

- (1) 耐震補強工事に要する経費の見積書の写し
- (2) 耐震診断結果報告書の写し
- (3) 耐震補強計画結果報告書の写し
- (4) 耐震補強計画平面図
- (5) その他

(注) 「申請者」欄には、申請者の署名又は記名押印を行ってください。

上記報告事項について審査しました。

年 月 日

審査(検査)担当者 氏 名 ⑩

審査結果の意見

完了報告書

年 月 日

(あて先) 掛川市長

住所
報告者 氏名
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

1 実施期間

耐震補強計画 年 月 日から 年 月 日まで

耐震補強工事 年 月 日から 年 月 日まで

2 添付書類

- (1) 耐震補強工事に要した経費の領収書等の写し
- (2) 耐震補強計画確認依頼書の内容に変更があった場合にあっては、次の書類
 - ア 耐震診断結果報告書の写し
 - イ 耐震補強計画結果報告書の写し
 - ウ 耐震補強計画平面図
- (3) 工事監理報告書の写し又は施工状況の分かる写真
- (4) その他

(注) 「報告者」欄には、報告者の署名又は記名押印を行ってください。

上記報告事項について審査しました。

年 月 日

審査(検査)担当者 氏 名 ⑩

審査結果の意見

請 求 書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定を受けた木造住宅耐震補強事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

(あて先) 掛川市長

住所
請求者 氏名
電話

(振込先)

金融機関名		支 店 名	
口座種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

(注) 「請求者」欄には、請求者の署名又は記名押印を行ってください。